

平成21年度 強い水産業づくり交付金 (経営構造改善目標)事後評価結果について

整理番号	21-5	高知県
メニューの内容	漁船保全修理施設	(施設名) 漁船上架施設
事業実施主体	高知県漁業協同組合 深浦支所	
評価期間	平成22年度～24年度	
事業費	16,590 千円	
交付金額	6,636 千円	
成果目標	3年間の総便益	13,898 千円
実績値	3年間の総便益	9,899 千円
成果目標の達成率	71.2 %	
事業の目的	<p>当地区の上架施設は、5トン未満の船を対象に整備されていた。許可漁船はすべて7～10トンと大型化傾向にあったため、既施設での上架にあたっては、危険な上架修理作業となる恐れがあり、大型船については新莊漁港へ回航する必要があった。大型船を安全に上架できるように機能向上を図るとともに、利用隻数の増加にも対応できるよう、改修整備を図ったものである。</p>	
事業の成果	<p>深浦支所で大型船を利用している漁業者については、回航せずに上架を行えるようになったため、燃油経費や労力を節減できた。</p>	
その他特筆すべき事項	<p>東日本大震災による経営体数の減少や燃油高騰等の影響を受け、計画していた宇佐地区からの上架が見込めなかったことが成果目標を達成できなかった要因となった。平成20年と比べ、経営体数が半減(114経営体→58経営体)している。</p> <p>さらに、漁業者はそのような状況の中、経費削減のため、操業に多くの燃料を必要とする曳き縄と多鈎釣りでの操業を控えており、平成20年と比べ、その操業件数は曳き縄で12%(25件→3件)、多鈎釣りで52%(67件→35件)まで減少している。</p> <p>なお、曳き縄や多鈎釣りでの操業を控えた経営体は、上架回数も控えることでその経費も削減している。</p> <p>以上から、宇佐地区からの上架回数が大幅に減少した要因としては、経営体数の減少、曳き縄や多鈎釣りでの操業控えに伴う上架回数の削減がある。</p>	
成果目標が未達成(達成率が70%未満)の場合はその理由及び改善方策		
備考		